

ポスト鄧小平時代の対中投資リスク

<本レポートのねらい>

円高、価格競争という厳しい国際経済環境に直面している日本経済にとって、中国は生産拠点として、マーケットとして極めて大きな存在となりつつある。92年以来、日本の対中投資は年々倍々ゲームで伸びてきており、94年上半期には日本の対外総投資額の中で対米投資に次ぐ第2位の規模になった。投資の内容もこれまでの小規模な繊維の縫製、家電の組立といったレベルから、川上工程や部品製造を含む現地一貫生産化志向、さらに自動車や素材産業まで進出をはじめめる段階となった。

95年の現在、中国は政治的にはポスト鄧小平時代を向かえるリーダーシップの交代期にあり、経済的には高度成長の反面、インフレ、格差拡大など成長の歪みの表面化、国有企業改革にともなう失業率の増大などにより、経済調整を必要とする局面に入っている。こうした状況のなかで、中国への投資やビジネスにトラブルや異変が目だつようになっており、これまで対中投資の牽引車であった華人資本の動きも微妙に変わりつつある。国際金融界も対中国融資の金利をひき上げる方向にあり、天安門事件（1989／6）以来再び中国のリスクが問題になり始めてきた。

今のところ対外開放政策そのものの継続性、さらに長期的な中国経済のポテンシャルについてまで疑義が呈せられているわけではない。だが当面するこうした状況の変化は短期的な現象かそれとも長期的なものかについて、それをどう判断し、今後をどう予測すればよいのか。日本については対中投資ブームが続き日中間の経済相互依存が強まろうとしているだけに、95年の中国の動きは目が放せない。

本レポートでは以上の問題関心を追究すべく、当面する中国の動きを規定する政治のリーダーシップ問題、国内経済の動きと国有企業改革の状況、さらに重要な香港、台湾の対中関係についてアジア経済研究所内の中国専門家の見解を明かにしたものである。